

Ⅱ. 後期基本計画

施策53 地域情報化の推進

施策の目指す姿

様々な分野におけるＩＣＴ※^１の利活用が進み、双方向性を備えたプッシュ型の情報提供※^２が行われることにより、市民の利便性が向上しています。

施策の現状

本市では、情報化基本計画に基づき、ＩＣＴの利点を最大限に活用し、市民の利便性の向上及び効率的な行政運営、地域情報化の推進に取り組んでいます。

市民の利便性の向上のための電子化の推進については、公共施設予約システムや埼玉県及び県内の市町村が、共同で構築した電子申請・届出サービスを運用しており、インターネットを利用した公共施設の予約や住民票の請求や水道使用開始届など、様々な行政サービスの申請手続きを自宅や出先から行うことができます。さらに、マイナンバーカードを持っていれば、住民票の写しや印鑑登録証明書、納税証明書などのコンビニ交付サービスを利用できます。また、これらのシステムを市民が安心して利用できるよう、情報セキュリティ対策を進めるとともに、更なる市民の利便性の向上に取り組んでいます。

また、双方向性を備えた市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」※^３により、市民生活に関する行政情報や地域情報を発信しています。

施策の課題

- 地域情報化を推進するため、情報セキュリティ対策を強化し、市民が利用できるシステムの構築及び充実に努めるとともに、より利便性の高いサービスを適切に提供することが必要です。

※１ ＩＣＴとは

Information and Communication Technology の略で、情報処理及び情報通信に関する技術の総称のこと。従来から使われているＩＴ(Information Technology)に代わる言葉として使われているもの。

※２ プッシュ型の情報提供とは

受け手の意思に関係なく情報を自動的に提供すること。プッシュ型の反対語として、受け手の意思で選択的に情報を取りにくいプル型情報提供がある。

※３ 市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」とは

市の公式ホームページとは別に、地域に特化した行政情報と民間情報を一か所に集約し、自宅のパソコンや携帯電話から同時に閲覧でき、市民側からの情報提供なども可能な双方向性を持ったシステムのこと。

主なとりくみ

(1) ICTの活用と促進

- 電子申請・届出サービスの対象業務の拡充や継続的なコンビニ交付サービスの提供により市民の利便性の向上を図ることでマイナンバーカードの普及促進に取り組みます。
- 市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」で扱う地域情報を充実させるとともに、ICTを活用した情報連携を進め、地域の活性化の推進に取り組みます。

(2) 市民の情報活用力の向上

- 市民が電子自治体の目的と効果を理解し、各種情報サービスを正しく利用できるよう、情報セキュリティ対策の強化に取り組むとともに情報活用力の向上に努めます。

施策の成果目標

項 目	実績値	目標値
	令和元年度	令和7年度
市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」の閲覧件数	61,318件／月	120,000件／月
住民票等の証明書のコンビニ交付発行枚数	2,844枚	6,846枚

市民・団体・事業者などに期待する協働による行動

- 地域の情報を提供し、共有しましょう。

関連するSDGsのゴール

- ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ゴール11 住み続けられるまちづくりを
- ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう

